

はじめに

令和5年度も残すところあとわずかとなりました。令和2年度の後半から3年間、新型コロナウイルスのパンデミックの中にあった日常が、令和5年5月8日以降、第5類への位置づけとなり、完全な終息までには至っていないとしても、様々な分野で当たり前の日常が戻ってきました。学校現場におきましても、この3年間、様々な教育活動が、中止や自粛、延期等を余儀なくされ、児童生徒はもちろんのこと、教職員にとっても厳しい状況があったことだと思います。

ただ、そんな中でも各学校におかれましては、校長先生のリーダーシップのもと、ピンチをチャンスと置き換え、様々な知恵を出し合いながら、新たな形で復活してきた教育活動があることも事実だと思います。「ワンチーム・チーム学校」としての意識をあらためて共有し、教育課程の確かな実践により、充実した教育活動が展開されてきたことと思います。

児童生徒の学力の定着・向上に目を向けると、授業改善を柱に据え、それぞれの学校が自校の「強みと弱み」を的確に分析し、成果の継続と課題克服に取り組んできています。その結果は、各種学力調査の検証によって明らかになっています。本年度に実施された諸調査の結果からは、学校間や学年及び教科によっては厳しい実態もあり、学力の定着・向上に課題が継続していることも事実です。

特に外国語科における課題が顕著であったため、中学校においては、市全体で共通して取り組むべき重要課題を設定し、教科担当者会等を通じて進捗状況の確認や検証に取り組んできました。その他の教科においても、小中学校を問わず授業の質的向上を目指して日々取り組んできていることとは思いますが、子ども達の学びの姿からは、授業中の物言いや態度、心の構造的な面の「授業におけるマナーやモラル」といった点に少し気になる状況が見えることも否めません。このようなことも含めて、学校全体で意思疎通が図られ、四万十市の子ども達が、さらに生き生きと活動し、その輝きが増していけるよう創意工夫された意欲的な取り組みが推進されることを願います。

さて、四万十市の今一つの大きな教育課題である「不登校問題」は、未然防止やその解消に向けて、各種研修会の継続や人的配置に取り組んできています。

しかしながら、不登校や不登校傾向の子ども、さらには毎月3日以上の子どもの数は依然として増加傾向にあります。その要因は複雑多岐にわたっており、個に応じたタイムリーな支援が求められるところですが、厳しい実態があることも事実です。今後も学校・家庭・関係機関が連携を密にして、複眼で子ども達を支援していければと思っております。本年度も1年間の歩みを振り返る教育しまんとが整いました。教育研究所並びに教育研究会の各種事業にご協力いただきましたことに心より感謝申し上げ、はじめの言葉といたします。

令和6年3月吉日

四万十市教育研究所
所長 藤原 昭彦